

8-4-25 道路橋技術相談窓口対応WG

1. 設置目的と組織

(1) 道路橋技術相談窓口対応 WG の設置目的

本 WG は、令和元年 5 月までは、公益活動 SWG の中で活動してきた組織を独立させたものである。

会員から寄せられた道路橋示方書に関する技術相談に対応し会員の技術力向上に資すること、ベンダーが行うソフト開発と連携し、会員がより使い易いソフトウェア開発の一助とすることを目的としている。主たる活動は以下のとおりである。

- ① 道路橋示方書等技術基準に対する会員からの質疑応答
- ② 技術基準に関する意見照会
- ③ 国総研・土研との分野別実務者レベルの意見交換会への参画
- ④ ソフトウェアベンダーとの連携

(2) 組織

技術部会交通基盤委員会の下に位置付けられており、分野別に以下の委員から構成されている。なお、事務局としてインフラ研究所の参加を頂いており、会員と本 WG との連絡を担っている。

総括（3 名）・鋼橋（5 名）・PC 橋（7 名）・下部・基礎構造（9 名）・耐震構造（6 名）・擁壁・函渠（5 名）・事務局（インフラ研究所 1 名） 合計 36 名

2. 活動記録

(1) 道路橋示方書等技術基準に対する会員からの質疑応答

道路橋示方書等技術基準に関する会員からの質疑は、以下の手順で受け付け、回答を行っている。

会員⇒支部窓口⇒事務局⇒本部回答委員⇒国総研・土研確認⇒本部回答委員⇒事務局⇒会員

本活動の特徴は、会員からの質問をそのままの形で国総研・土研へ転送するのではなく、本部回答委員による回答(案)を添えていることである。

なお、自明である質問内容、過去と同一の質問内容、道路協会ホームページに既に回答がある内容については、国総研・土研に確認を取ることなく、本部回答委員から事務局を経て、会員に回答している。

また、これまでに寄せられた質問と回答は、会員向けに建コン協ホームページに公開されている。

本活動は国総研の建設コンサルタント成果の品質向上・レベル向上のため必要な活動であるとの認識の下、国総研・土研の全面的な協力を頂き、平成 25 年 9 月から運営されているものである。直近の質問・回答状況は、以下のとおりである。

- a) 平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 25 件
(内訳: 共通編 2 件、鋼橋 4 件、コンクリート編 4 件、下部工 2 件、基礎工 7 件、耐震構造 6 件)
- b) 令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 21 件
(内訳: 共通編 5 件、鋼橋 3 件、コンクリート編 3 件、下部・基礎工 4 件、耐震構造 6 件)
- c) 令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月 15 件
(内訳: 共通編 1 件、鋼橋 4 件、コンクリート編 4 件、下部・基礎工 4 件、耐震構造 2 件)
- d) 令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月 4 件
(内訳: 下部・基礎工 2 件、耐震構造 2 件)
- e) 令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 3 件
(内訳: 下部・基礎工 2 件、鋼橋 1 件)
- f) 令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月 7 件
(内訳: コンクリート橋 1 件、下部・基礎工 4 件、耐震構造 2 件)
- g) 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月 4 件
(内訳: 下部・基礎工 3 件、耐震構造 1 件)

3. 次年度の活動について

令和 7 年 10 月に道路橋示方書が改定された。これに伴い橋梁委員会の中に設計計算例・質問対応 WG が設置された。現在は令和 7 年に改定された道示に対する質問は寄せられていないが、今後本格運用が開始されるにつれて、多くの質問が寄せられることが想定される。道路協会内に設けられた設計計算例・質問対応 WG との連携が必要となり、その方法を検討する。

次年度も関連する WG(改定道路橋示方書連絡 WG、公益活動 WG) と連携して建コン協会員及びソフトウェアベンダーからの質疑対応を行う。

(道路橋技術相談窓口対応WG WG 長

鈴木 泰之)